

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月10日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,797	15.8	1,076	11.5	948	37.5	502	46.1
29年3月期第2四半期	20,554	△8.4	965	—	689	—	344	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 579百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △442百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	184.94	—
29年3月期第2四半期	127.77	127.37

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	42,534	8,590	13.9
29年3月期	42,167	8,013	13.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,898百万円 29年3月期 5,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
 配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,660	8.5	2,270	△12.9	1,960	△13.3	1,000	△26.6	367.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,759,172株	29年3月期	2,759,172株
30年3月期2Q	41,876株	29年3月期	40,668株
30年3月期2Q	2,717,963株	29年3月期2Q	2,692,312株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の通期連結業績予想について)

平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の通期連結業績は以下の通りです。

平成30年3月期の連結業績予想：1株当たり当期純利益 73円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな回復に向かいました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移している一方、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や周辺国での情勢不安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL (Quality Of Life : 生活の質) の向上に貢献する海外向け針無し注射器 (針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式) の製造を受注し、今年度中の量産化に向けてその生産準備を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,797,881千円 (前年同四半期比15.8%増) となりました。損益面では、増収効果および総原価低減活動の成果等もあり、営業利益は1,076,054千円 (前年同四半期比11.5%増)、経常利益は948,455千円 (前年同四半期比37.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は502,658千円 (前年同四半期比46.1%増) となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野の受注数量の増加等により、売上高は13,245,000千円 (前年同四半期比7.0%増)、営業損失は4,116千円 (前年同四半期は営業損失48,482千円) となりました。

② 中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加等により、売上高は6,683,318千円 (前年同四半期比43.4%増)、営業利益は847,614千円 (前年同四半期比11.0%増) となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける受注数量の増加により、売上高は3,869,562千円 (前年同四半期比9.9%増) となりましたが、タイにおける受注数量の減少と売上構成の変動等に伴い、営業利益は232,055千円 (前年同四半期比26.2%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,814,676千円となり、前連結会計年度末と比べ288,039千円増加しました。これは、たな卸資産の増加(271,318千円増)が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,719,940千円となり、前連結会計年度末と比べ79,546千円増加しました。これは、リース資産の増加(472,556千円増)、建設仮勘定の減少(279,370千円減)、投資有価証券の減少(73,467千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,112,482千円となり、前連結会計年度末と比べ729,776千円増加しました。これは、仕入債務の増加(222,232千円増)、リース債務の増加(161,394千円増)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,831,718千円となり、前連結会計年度末と比べ939,400千円減少しました。これは、長期借入金の減少(1,070,536千円減)、リース債務の増加(202,982千円増)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,590,415千円となり、前連結会計年度末と比べ、577,209千円増加しました。これは、利益剰余金の増加(502,658千円増)が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して155,211千円減少し、3,977,327千円(前期比3.8%減)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は3,035,347千円(前年同四半期比87.7%増)となりました。増加要因は主に、税金等調整前四半期純利益948,318千円、減価償却費1,506,352千円、売上債権の減少363,284千円、仕入債務の増加276,098千円等によるものです。減少要因は主に、たな卸資産の増加299,428千円等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,023,524千円(前年同四半期は使用した資金799,765千円)となりました。増加要因は主に、投資有価証券の売却による収入123,528千円等によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出990,646千円、定期預金の預入による支出222,652千円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2,109,651千円(前年同四半期比は使用した資金46,531千円)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入889,485千円等によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,026,548千円、リース債務の返済による支出916,515千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、平成29年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,325	4,260,422
受取手形及び売掛金	9,579,998	9,410,274
電子記録債権	1,271,357	995,025
商品	135,752	176,454
製品	528,332	569,440
原材料	923,674	1,010,878
仕掛品	3,313,636	3,410,995
貯蔵品	156,775	161,719
繰延税金資産	64,591	46,887
未収入金	600,722	678,546
その他	747,899	1,095,459
貸倒引当金	△1,428	△1,428
流動資産合計	21,526,636	21,814,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,663,956	3,719,951
機械装置及び運搬具(純額)	3,666,535	3,818,338
土地	6,934,597	6,891,288
リース資産(純額)	2,027,644	2,500,201
建設仮勘定	1,362,824	1,083,453
その他(純額)	1,012,606	906,019
有形固定資産合計	18,668,166	18,919,253
無形固定資産		
ソフトウェア	95,874	96,696
のれん	55,390	44,409
その他	134,743	130,820
無形固定資産合計	286,008	271,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,539	963,072
出資金	233,087	239,846
破産更生債権等	90,090	90,043
繰延税金資産	32,936	35,100
その他	437,270	337,860
貸倒引当金	△143,704	△137,162
投資その他の資産合計	1,686,220	1,528,760
固定資産合計	20,640,394	20,719,940
資産合計	42,167,031	42,534,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,929,902	4,797,107
電子記録債務	3,377,468	3,732,496
短期借入金	3,405,556	3,338,393
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,729,174
リース債務	1,277,380	1,438,774
未払法人税等	100,001	106,240
賞与引当金	551,546	571,088
その他	2,898,466	3,399,205
流動負債合計	20,382,706	21,112,482
固定負債		
長期借入金	8,860,223	7,789,687
役員退職慰労引当金	199,764	207,929
退職給付に係る負債	3,614,190	3,619,465
リース債務	604,284	807,267
その他	492,655	407,369
固定負債合計	13,771,119	12,831,718
負債合計	34,153,825	33,944,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,768
利益剰余金	1,521,130	2,023,788
自己株式	△50,266	△53,996
株主資本合計	5,383,534	5,882,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,894	△42,145
繰延ヘッジ損益	△6,203	478
為替換算調整勘定	204,869	95,964
退職給付に係る調整累計額	△40,971	△38,365
その他の包括利益累計額合計	102,799	15,932
非支配株主持分	2,526,872	2,692,021
純資産合計	8,013,206	8,590,415
負債純資産合計	42,167,031	42,534,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,554,070	23,797,881
売上原価	17,060,248	19,959,153
売上総利益	3,493,821	3,838,728
販売費及び一般管理費	2,528,480	2,762,674
営業利益	965,341	1,076,054
営業外収益		
受取利息	2,685	4,326
受取配当金	16,336	41,502
作業層売却収入	17,655	22,956
助成金収入	15,782	29,671
その他	26,485	50,186
営業外収益合計	78,945	148,644
営業外費用		
支払利息	215,211	240,761
為替差損	117,293	5,183
その他	22,051	30,297
営業外費用合計	354,555	276,242
経常利益	689,730	948,455
特別利益		
固定資産売却益	6,932	7,296
投資有価証券売却益	—	52,612
特別利益合計	6,932	59,908
特別損失		
固定資産売却損	340	252
固定資産除却損	9,915	41,771
投資有価証券売却損	—	3,900
投資有価証券評価損	—	14,121
特別損失合計	10,255	60,046
税金等調整前四半期純利益	686,407	948,318
法人税等	142,144	222,434
四半期純利益	544,262	725,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	200,257	223,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,005	502,658

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	544,262	725,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,575	12,781
繰延ヘッジ損益	14,077	6,682
為替換算調整勘定	△963,507	△164,907
退職給付に係る調整額	18,342	3,417
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,883	△4,407
その他の包括利益合計	△986,546	△146,433
四半期包括利益	△442,283	579,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,893	415,791
非支配株主に係る四半期包括利益	△145,390	163,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	686,407	948,318
減価償却費	1,379,389	1,506,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△519,544	△6,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,450	21,634
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,080	8,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,876	8,267
受取利息及び受取配当金	△19,021	△45,829
支払利息	215,211	240,761
持分法による投資損益(△は益)	△5,715	△8,784
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,591	△7,043
有形固定資産除却損	△2,509	41,771
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,712
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,121
売上債権の増減額(△は増加)	95,200	363,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,217,282	△299,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,088	276,098
未収入金の増減額(△は増加)	719,213	△77,412
破産更生債権等の増減額(△は増加)	480,297	47
その他	353,970	438,147
小計	1,928,282	3,373,217
利息及び配当金の受取額	19,021	45,829
利息の支払額	△217,879	△240,457
法人税等の支払額	△112,515	△143,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,909	3,035,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△222,652
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△836,151	△990,646
有形固定資産の売却による収入	76,426	71,176
無形固定資産の取得による支出	△18,947	△17,756
投資有価証券の取得による支出	△2,396	△2,314
投資有価証券の売却による収入	—	123,528
長期貸付金の回収による収入	16,929	9,086
その他	△35,624	△5,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,765	△1,023,524

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167,462	△11,868
長期借入れによる収入	2,950,000	889,485
長期借入金の返済による支出	△1,945,952	△2,026,548
リース債務の返済による支出	△895,783	△916,515
自己株式の取得による支出	△111	△3,730
非支配株主への配当金の支払額	△16,159	△40,474
非支配株主からの払込みによる収入	28,937	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,531	△2,109,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374,315	△57,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,296	△155,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,182	4,132,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,778,478	3,977,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,374,763	4,659,207	3,520,098	20,554,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,800	365,209	393	558,403
計	12,567,564	5,024,417	3,520,492	21,112,474
セグメント利益又は損失(△)	△48,482	763,867	314,229	1,029,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,613
セグメント間取引消去	△64,272
四半期連結損益計算書の営業利益	965,341

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,245,000	6,683,318	3,869,562	23,797,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,156	122,346	397	348,900
計	13,471,157	6,805,665	3,869,959	24,146,782
セグメント利益又は損失(△)	△4,116	847,614	232,055	1,075,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,075,553
セグメント間取引消去	500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076,054

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に伴う定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決され、平成29年10月1日付で、その効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって当社株式の売買単위를1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	13,795,860株
併合により減少する株式数	11,036,688株
併合後の発行済株式総数	2,759,172株